

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年3月30日

**【事業年度】** 第64期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

**【会社名】** 株式会社パレスホテル

**【英訳名】** PALACE HOTEL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小林 節

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

**【電話番号】** 東京03(3211)5211

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大屋 愛一郎

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号

**【電話番号】** 東京03(3211)5211

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 大屋 愛一郎

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	19,635,312	19,635,695	20,457,566	20,972,463	19,738,457
経常利益 (千円)	330,999	105,150	2,725,697	1,125,929	496,479
当期純利益金額 又は当期純損失金額 (千円) ( )	137,684	191,971	1,267,232	309,330	4,493,115
純資産額 (千円)	6,518,674	6,381,422	7,646,923	7,739,373	3,057,400
総資産額 (千円)	29,616,907	29,108,289	37,963,808	36,524,769	34,429,204
1株当たり純資産額 (円)	3,400.78	3,335.26	3,929.30	3,985.86	1,547.15
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 (円)	71.65	100.25	661.36	159.92	2,323.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益 金額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.0	21.9	20.2	21.2	8.7
自己資本利益率 (%)	2.1		18.1	4.0	
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	891,810	450,865	6,414,089	1,756,945	216,470
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	772,668	184,000	14,122,374	335,106	1,502,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,580	899,145	7,639,058	1,537,613	1,494,451
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,335,858	2,160,215	2,094,715	2,586,319	2,699,258
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	916 (741)	869 (745)	873 (737)	874 (746)	854 (772)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。  
2 株価収益率は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
4 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	13,551,449	13,563,204	14,360,615	14,778,192	13,744,101
経常利益 (千円)	369,583	273,413	2,586,781	1,038,738	549,136
当期純利益金額 又は当期純損失金額 (千円) ( )	126,547	141,731	327,866	164,221	4,473,173
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (千円)	8,674,477	8,706,132	8,893,248	8,876,234	4,303,523
総資産額 (千円)	25,634,003	25,775,892	34,631,140	33,385,752	31,999,643
1株当たり純資産額 (円)	4,337.24	4,353.06	4,446.62	4,438.11	2,151.76
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) ( )	50 ( )	50 ( )	60 ( )	60 ( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額 (円) ( )	63.27	70.86	163.93	82.11	2,236.58
潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.8	33.8	25.7	26.6	13.4
自己資本利益率 (%)	1.5	1.6	3.7	1.9	
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	79.03	70.56	36.60	73.07	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	680 (395)	644 (392)	656 (393)	641 (411)	622 (427)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 株価収益率は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。  
4 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。

## 2 【沿革】

- 昭和35年2月 資本金5億円を以って株式会社パレスホテルを設立。  
" ホテル及び貸ビルの建設工事に着手、翌36年9月竣工。
- 昭和36年6月 千代田交通株式会社(商号変更 現パレス交通株式会社(現連結子会社))を設立し  
営業開始。
- 昭和36年10月 国際観光ホテルとして営業開始。
- 昭和39年12月 資本金を8億円に増資。
- 昭和44年7月 パレスサービス株式会社(商号変更 現パレスフードサービス株式会社(現連結子  
会社))を設立し営業開始。
- 昭和44年12月 株式会社ホテルグランドパレスを設立。
- 昭和47年12月 株式会社ホテルグランドパレス、ホテルグランドパレスを千代田区飯田橋に開業。
- 昭和55年3月 資本金を10億円に増資。
- 昭和61年8月 グラムパレスコーポレーションを米国領グアム島タムニン市に設立。
- 昭和62年3月 株式会社パレスホテル大宮を設立。
- 昭和62年10月 パレスセントラルスポーツ株式会社をセントラルスポーツ株式会社との合併によ  
り、大宮市に設立。
- 昭和63年4月 株式会社パレスホテル大宮、パレスホテル大宮を大宮駅西口ソニックシティーに  
開業。  
" パレスセントラルスポーツ株式会社、パレスセントラルフィットネスクラブを大  
宮市ソニックシティービル内に開業。
- 平成3年4月 グラムパレスコーポレーション、パレスホテルグアムを開業。
- 平成3年5月 株式会社箱根観光ホテルを吸収合併。(現パレスホテル箱根)
- 平成4年6月 アクシス開発株式会社を立川市に設立。
- 平成4年7月 パレスホテル箱根全面改装し再オープン。
- 平成6年10月 アクシス開発株式会社、パレスホテル立川を開業。
- 平成9年9月 パレス交通株式会社、ハイヤー業務を国際ハイヤー株式会社に譲渡。
- 平成11年6月 株式会社パレスホテル大宮はアクシス開発株式会社より営業を譲り受け、株式会  
社パレスエンタープライズ(現連結子会社)に商号を変更。
- 平成13年12月 グラムパレスコーポレーションの全持株を売却。
- 平成17年9月 株式会社パレスサービス(現連結子会社)をさいたま市に設立。

### 3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社7社及び関連会社5社で構成され、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業及びそれらに附帯するサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

#### ホテル事業

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)が営んでいるほか、主に国内においては、連結子会社である株式会社パレスエンタープライズとパレスフードサービス株式会社、パレス交通株式会社及び関連会社である株式会社ホテルグランドパレス、国際クリーニング株式会社が営んでおります。

#### 不動産賃貸事業

当社が営んでいるほか、海外においては、連結子会社であるGUAM PALACE REAL ESTATE COMPANYが営んでおります。

子会社及び関連会社の主な事業内容は次のとおりであります。

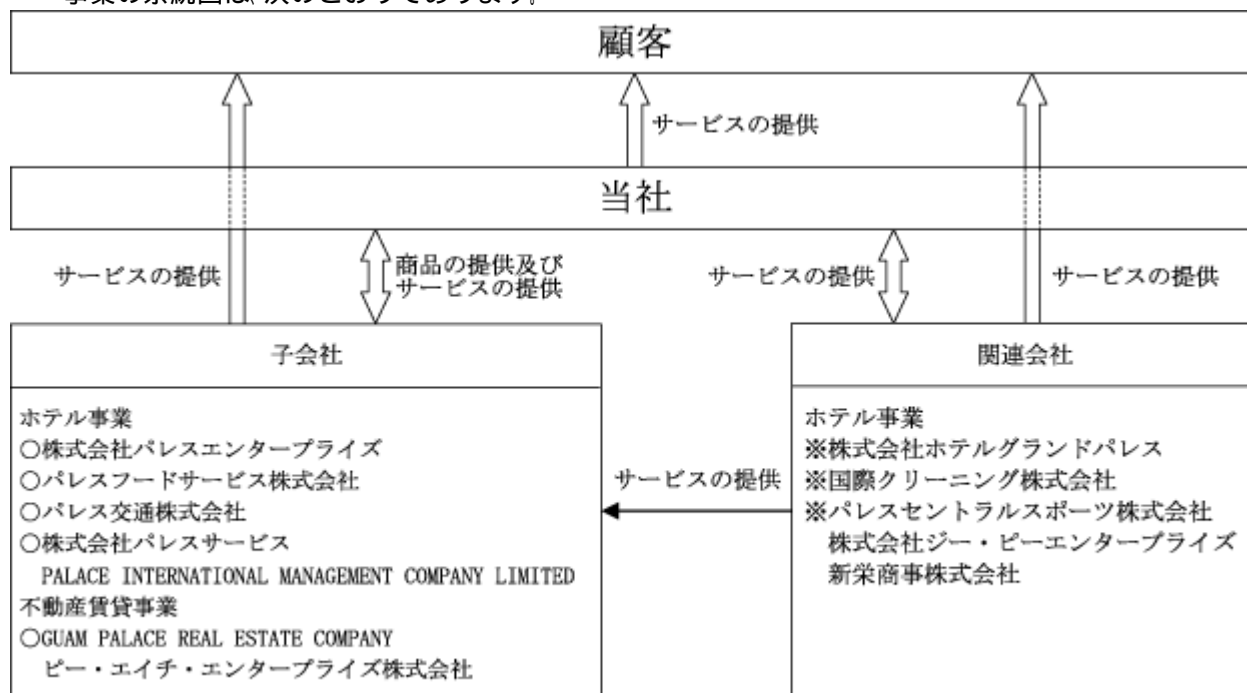
#### 子会社

株式会社パレスエンタープライズ	ホテルの運営
パレスフードサービス株式会社	レストラン等の運営、酒類等の販売
パレス交通株式会社	駐車場の運営
株式会社パレスサービス	人材派遣業
GUAM PALACE REAL ESTATE COMPANY	不動産の賃貸
ピー・エイチ・エンタープライズ株式会社	不動産業
PALACE INTERNATIONAL MANAGEMENT COMPANY LIMITED	ホテルマネージメント業

#### 関連会社

株式会社ホテルグランドパレス	ホテルの運営
国際クリーニング株式会社	クリーニング業
パレスセントラルスポーツ株式会社	スポーツクラブの運営
株式会社ジー・ピーエンタープライズ	レストランの運営
新栄商事株式会社	その他ホテル附帯業務

事業の系統図は、次のとおりであります。



○連結子会社 ※持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社パレスエンタープライズ (注) 4, 5	さいたま市大宮区	400,000	ホテル事業	95.9 (2.5)		経営指導契約 建物等の賃貸 借入金に対する保証債務 リース料に対する保証債務 役員兼任 5名
パレスフードサービス株式会社 (注) 6	東京都千代田区	10,000	ホテル事業	50.0 ( )		建物等の賃貸 借入金に対する保証債務 役員兼任 6名
パレス交通株式会社	東京都千代田区	50,000	ホテル事業	65.0 (45.0)	3.3	駐車場等賃貸 駐車場使用 借入金に対する保証債務 役員兼任 5名
株式会社パレスサービス	さいたま市大宮区	20,000	ホテル事業	100.0 (100.0)		人材派遣契約 役員兼任 2名
GUAM PALACE REAL ESTATE COMPANY (注) 4	TAMUNING GUAM U.S.A.	千米ドル 16,201	不動産賃貸事業	100.0 ( )		リース料に対する保証債務 役員兼任 3名
(持分法適用関連会社) 株式会社ホテルグランドパレス	東京都千代田区	2,500,000	ホテル事業	35.3	3.5	建物の賃貸 役員兼任 7名
国際クリーニング株式会社	東京都千代田区	30,000	ホテル事業	42.4		シーツ類の洗濯の外注 役員兼任 1名
パレスセントラルスポーツ株式会社	さいたま市大宮区	50,000	ホテル事業	42.0		役員の兼任 3名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合欄の( )は間接所有割合で内数であります。

3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

4 特定子会社であります。

5 株式会社パレスエンタープライズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社パレスエンタープライズ	主要な損益情報等	(1) 売上高	6,437,021千円
		(2) 経常損失	29,800 "
		(3) 当期純損失	174,313 "
		(4) 純資産額	1,184,508 "
		(5) 総資産額	5,995,468 "

6 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	844(772)
不動産賃貸事業	10( 0)
合計	854(772)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
622(427)	39才7ヶ月	16年11ヶ月	4,837,500

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。)は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社、株式会社パレスエンタープライズ及びパレス交通株式会社は、労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく従業員互助会を結成しています。

この互助会は労働組合法に基づく組織ではありませんが、結成以来円満に運営されており、全従業員が加入しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速、原油をはじめ原材料価格の高騰などを背景に設備投資や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気は急速に悪化しました。

ホテル業界におきましては外資系を含む新規参入ホテルの本格稼働、既存ホテルの大規模リニューアルなどにより競争が激化するとともに、光熱費や食材価格の上昇もあり経営環境は一段と厳しい状況となりました。

この間当社グループにおきましては、各部門とも多様化する顧客のニーズに合わせた新商品の企画販売、休館謝恩特別イベント・レストランフェアの開催、宿泊プランの販売など、全社一丸となって営業活動を展開いたしました。また、お客様により一層ご満足いただけるよう全社的「CS向上活動」を継続し、きめ細かなサービスの提供に意を注ぎました。

しかしながら、景気減速の影響を受けたことと本社建替計画に伴いテナントが転出した為、当連結会計年度の売上高19,738,457千円と前連結会計年度比1,234,006千円(5.9%)の減収となりました。

一方、経費面におきましては、引き続き徹底した原価管理と諸経費の削減を推し進めましたが、営業利益は984,973千円と前連結会計年度比555,552千円(36.1%)の減少となり、経常利益は496,479千円と前連結会計年度比629,450千円(55.9%)の減少となりました。また、これに当社建物建替計画に伴う固定資産臨時償却費3,789,325千円および建替関連費用などの特別損失を計上した結果、当期純損失は4,493,115千円(前連結会計年度の当期純利益は309,330千円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ホテル事業

売上高は、前連結会計年度比4.2%減の19,214,178千円となり、営業利益は前連結会計年度比10.1%減の1,583,480千円となりました。

#### 不動産賃貸事業

売上高は、当社建替計画に伴いオフィス棟のテナントが転出した為、前連結会計年度比43.9%減の524,278千円となり、営業利益も116,007千円と前連結会計年度比420,513千円(78.4%)の減少となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純損失は6,376,585千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益553,498千円)であり、さらに売上減少により営業利益は前年同期比36.1%減の984,973千円と大幅に減少しましたが、建替計画に伴う固定資産臨時償却費3,789,325千円、建物解体費用引当金1,170,400千円を計上したことと、借入金増加額3,032,065千円があり、当期首に比べ112,938千円増加し、当連結会計年度末には2,699,258千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同期比87.7%減の216,470千円となりました。これは主に減価償却費858,065千円、固定資産臨時償却3,789,325千円、建物解体費用引当金1,170,400千円等による増加と税金等調整前純損失6,376,585千円、未払消費税等の減少額169,249千円による減少によるものであります。前年と比べ大幅に減少したのは、売上の減少により営業利益が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,502,428千円(前連結会計年度は335,106千円の資金の獲得)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出1,395,915千円、定期預金の預け入れによる支出366,000千円、投資有価証券の売却による収入322,523千円と投資有価証券の取得による支出245,029千円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,494,451千円(前連結会計年度は1,537,613千円の資金の使用)となりました。これは主に当連結会計年度において借入金の増加額が1,610,465千円(前年同期は減少額1,421,600千円)となったことによるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

### (2) 受注実績

受注による販売活動は行っておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ホテル事業	19,214,178	95.8
不動産賃貸事業	524,278	56.1
合計	19,738,457	94.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

パレスホテル本社

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	141,985室	109,945室	77.4%	301室	142,374室	97,379室	68.4%	266室
食堂	435,912名	634,738名	1.5回転	1,739名	434,397名	563,087名	1.3回転	1,538名
宴会	426,320名	289,667名	0.7回転	794名	427,488名	278,902名	0.7回転	762名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。  
2 食堂及び宴会収容能力は着席数として算出しました。(宴会場についてはディナー形式の着席数としました。)

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	72,548	51.4		62,439	48.5	
宿泊邦人客	68,669	48.6		66,321	51.5	
小計	141,217	100.0	13.3	128,760	100.0	13.3
食事客	634,738		59.5	563,087		58.0
宴会客	289,667		27.2	278,902		28.7
合計	1,065,622		100.0	970,749		100.0

### パレスホテル箱根

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	35,071室	19,333室	55.1%	53.0室	35,351室	17,980室	50.9%	49室
食堂	69,350名	74,316名	1.1回転	204名	69,540名	70,251名	1.0回転	192名
宴会	118,990名	5,622名	0.0回転	15名	119,316名	4,797名	0.0回転	13名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。  
2 食堂及び宴会収容能力は着席数として算出しました。(宴会場についてはディナー形式の着席数としました。)

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	9,940	30.6		8,529	27.3	
宿泊邦人客	22,510	69.4		22,769	72.7	
小計	32,450	100.0	28.9	31,298	100.0	29.4
食事客	74,316		66.1	70,251		66.1
宴会客	5,622		5.0	4,797		4.5
合計	112,388		100.0	106,346		100.0

パレスホテル大宮

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	74,460室	62,773室	84.3%	172室	74,664室	64,561室	86.5%	176室
食堂	231,275名	487,994名	2.1回転	1,337名	203,011名	456,276名	2.2回転	1,247名
宴会	277,400名	146,947名	0.5回転	403名	278,160名	149,198名	0.5回転	408名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。  
2 食堂及び宴会収容能力は着席数として算出しました。(宴会場についてはディナー形式の着席数としました。)

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	10,490	12.6		12,474	14.6	
宿泊邦人客	72,727	87.4		73,021	85.4	
小計	83,217	100.0	11.6	85,495	100.0	12.4
食事客	487,994		67.9	456,276		66.0
宴会客	146,947		20.5	149,198		21.6
合計	718,158		100.0	690,969		100.0

パレスホテル立川

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	86,870室	68,684室	79.1%	188室	87,108室	60,789室	69.8%	166室
食堂	164,260名	263,605名	1.6回転	722名	167,736名	244,213名	1.5回転	667名
宴会	438,000名	160,864名	0.4回転	441名	439,200名	155,014名	0.4回転	424名

- (注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。  
2 食堂及び宴会収容能力は着席数として算出しました。(宴会場についてはディナー形式の着席数としました。)

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成19年1月1日至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日至平成20年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	20,092	23.4		15,802	20.5	
宿泊邦人客	65,790	76.6		61,436	79.5	
小計	85,882	100.0	16.8	77,238	100.0	16.2
食事客	263,605		51.7	244,213		51.3
宴会客	160,864		31.5	155,014		32.5
合計	510,351		100.0	476,465		100.0

### 3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、原油などの価格は下降傾向にあるものの、世界的な景気悪化による輸出や生産の落ち込み、企業収益の悪化、雇用調整さらには株式相場の低迷などから景気悪化が長引くことも予想されます。

ホテル業界におきましては、ビジット・ジャパン・キャンペーンにより訪日外国人数は年々増加が期待されますものの、新規開業ホテルの本格稼働もあり、販売競争はますます激化するものと思われ

ます。

当社グループといたしましては、当社建替計画に基づき平成21年1月31日をもって一時休館することになりましたが、事業部門(ホテル建物外での営業所)は引き続き営業を行います。今後はパレスホテル箱根や経団連会館営業所をはじめ各営業所の販売強化およびケータリング事業にも力を注ぎこれらの部門の売上増加に努めてまいります。一方、経費面では諸経費の節減に努めるほか、各部門の業務の見直し、グループ全体にわたり経営の効率化をはかり、時代の変化に耐え得る強い企業体質の構築と業績の向上に邁進いたす所存でございます。

また、「内部統制システムに関する基本方針」にのっとり引き続きコンプライアンス体制の整備や個人情報保護の徹底・強化に努めるなど、企業の社会的責任を果たしてまいりる所存でございます。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、国内外の景気動向の悪化による法人関連需要ならびに個人消費の減少、外資系ホテルを中心とした新規ホテルとの競争激化による収益悪化、大地震、テロ、B S E、S A R S、鳥インフルエンザ、ノロウイルスの発生などによる国内外の情勢変化等による来客者数の減少他が考えられます。

また、建替工事計画の遅延に基づく、損失発生リスクを有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に関し、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響に与える見積りは、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等であり、その見積りについては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っていますが、見積り特有の不確実性があるので実際の結果とは異なることもあります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は34,429,204千円となり、前連結会計年度末と比べて2,095,565千円減少しました。うち流動資産は805,259千円の増加、固定資産は2,900,824千円の減少となりました。

固定資産のうち、有形固定資産は3,610,747千円減少しました。この減少の主な要因は、減価償却及び臨時償却によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は31,371,804千円となり、前連結会計年度末と比べて2,586,408千円増加しました。この増加の主な要因は、借入金の増加および建替え計画に伴う建物解体費用引当金を計上したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は3,057,400千円となり、前連結会計年度末と比べて4,681,973千円減少しました。この減少の主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

#### 経営成績

当連結会計年度の売上高が前年同期5.9%減の19,738,457千円となったことにより、営業費用は前年同期3.5%減の18,753,483千円となりましたが、営業損益は555,552千円減少となりました。

営業損益を受けて、営業外損益では前連結会計年度に持分法による投資利益61,368千円等を計上したため営業外収益が減少、及び支払利息等営業外費用が増加したことにより、経常利益は629,450千円減少の496,479千円となりました。

経常損益を受けて、特別損益では固定資産臨時償却費3,789,325千円および建替関連費用等を計上したため、税金等調整前当期純損失は6,376,585千円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益553,498千円)となりました。

上記の結果、当連結会計年度において当期純損失は4,493,115千円(前連結会計年度は当期純利益309,330千円)となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当グループの当連結会計年度の設備投資については、ホテルとして内外施設環境への断続的、計画的投資を推進し、さらに品質を向上させ、競争力を高めるための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の額は1,315,556千円であり、必要資金については借入金及び手許資金を充当しております。

#### (1) ホテル事業

主にパレスホテル箱根において館内各所の改修を行い、施設の改善充実を図りました。

また、当社建替え計画に伴う設備投資額として、設計監理委託料1,157,500千円が含まれます。

#### (2) 不動産賃貸事業

特記事項はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
パレスホテル本 社 (東京都千代田 区)	ホテル事 業	ホテル 設備	652,325	27,336	1,834,834 (13,656)	587,482	3,101,980	589 〔406〕
	不動産賃 貸 事業 1	賃貸設 備	454,339	3,183	14,700,379 (4,469)	666,304	15,824,207	10 〔 〕
パレスホテル箱 根 (神奈川県足柄 下郡箱根町)	ホテル事 業	ホテル 設備	831,997	2,031	672,763 (11,498)	46,853	1,553,646	23 〔21〕

(注) 1 1の事業所は、(株)パレスエンタープライズ大宮事業所(連結子会社)に転貸している建物17千㎡を連結会社以外から賃借しております。

2 従業員数の〔 〕には、臨時従業員数を外数で記載しております。

### (2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
(株)パレ スエン タープ ライズ	パレスホテ ル大宮 (埼玉県さい たま市大 宮区)	ホテル 事業	ホテ ル 設備	750,667	7,068		137,970	895,706	117 〔115〕
	パレスホテ ル立川 (東京都立 川 市) 1	ホテル 事業	ホテ ル 設備	3,022,355	1,224		82,849	3,106,428	95 〔60〕
パレス フード サービ ス(株)	本社 (東京都千 代 田区)	ホテル 事業	営業 設備	32,816			1,416	34,232	9 〔15〕
パレス 交通(株)	本社 (東京都千 代 田区)	ホテル 事業	駐車 場			115,000 (695)		115,000	9 〔 〕

(注) 1 1の事業所は、建物25千㎡を連結会社以外から賃借しております。

2 従業員数の〔 〕には、臨時従業員数を外数で記載しております。

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千米ドル)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
GUAM PALACE REAL ESTATE COMPANY	本社 (TAMUNING GUAM U.S.A.)	不動産 賃貸事 業	賃貸 設備	4		( )		4	[ ]

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社は、ホテル棟及びオフィス棟の建替計画の策定に着手しておりますが、事業費総額等の具体的な内容につきましては、本報告書提出時点では確定しておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

当社はホテル棟及びオフィス棟の建替計画に伴い、平成21年12月期に解体工事に着手することを予定しております。

なお、除却予定の建物等につきましては、当連結会計年度において耐用年数の短縮による固定資産臨時償却費を特別損失に計上しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録 につき該当なし	単元株式数は100株でありま ず
計	2,000,000	2,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和55年3月1日	400,000	2,000,000	200,000	1,000,000	1,906	1,906

(注) 1 有償 株主割当 1 : 0.25 396,187株  
発行価格 500円  
資本組入額 500円  
第三者割当 3,813株  
発行価格 1,000円  
資本組入額 500円

2 最近5事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減額及び残高を記載しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		25	1	21			189	236	
所有株式数(単元)		7,869	1	10,660			1,327	19,857	
所有株式数の割合(%)		39.35	0.01	53.31			7.32	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サントリー株式会社	大阪市北区堂島浜 2 1 40	349.1	17.46
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田 1 16 1	133.0	6.65
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内 1 6 6 日本生命保険相互会社証券管理部内	100.0	5.00
株式会社みずほコーポレート銀行	千代田区丸の内 1 3 3	98.5	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内 2 7 1	98.5	4.93
サッポロビール株式会社	渋谷区恵比寿 4 20 1	88.0	4.40
日本郵船株式会社	千代田区丸の内 2 3 2	83.2	4.16
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内 2 1 1	81.5	4.08
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿 1 26 1	80.0	4.00
株式会社ホテルグランドパレス	千代田区飯田橋 1 1 1	69.3	3.47
計		1,181.1	59.06

(注) 株式会社ホテルグランドパレス(平成20年12月31日現在当社が35.3%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 135,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,850,000	18,500	
単元未満株式	普通株式 14,300		
発行済株式総数	2,000,000		
総株主の議決権		18,500	

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社ホテルグランド パレス	千代田区飯田橋 1 1	69,300		69,300	3.47
パレス交通株式会社	千代田区丸の内 1 1	66,400		66,400	3.32
計		135,700		135,700	6.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当事業年度は景気低迷の影響を受け売上が減少し当期純損失4,473百万円を計上したことから、誠に遺憾ながら無配とすることを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に役立てるために有効投資してまいりたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

非上場及び金融商品取引業協会非登録につき該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		吉原政雄	大正14年2月13日 生	昭和35年2月 当社入社、企画部長 昭和40年2月 当社取締役 昭和40年12月 当社常務取締役 昭和44年2月 当社専務取締役 昭和44年12月 株式会社ホテルグランドパレス 取締役(現在) 昭和48年5月 株式会社阪急百貨店取締役 昭和48年8月 当社代表取締役副社長 昭和52年3月 当社代表取締役社長 昭和54年3月 社団法人日本ホテル協会常任理 事 昭和60年3月 社団法人日本ホテル協会会長 平成元年3月 社団法人日本ホテル協会理事(現 在) 平成9年2月 パレス交通株式会社代表取締役 会長 平成9年3月 株式会社パレスホテル大宮(現 株式会社パレスエンタープライ ズ)代表取締役会長 平成9年10月 パレス交通株式会社取締役(現 在) 平成13年3月 当社代表取締役会長(現在)	(注1)	52.5
代表取締役 社長		小林節	昭和20年8月24日 生	昭和44年7月 株式会社日本興業銀行入行 平成2年6月 同行国際業務部参事役 平成3年3月 当社取締役経理部長 平成5年3月 当社常務取締役 平成7年3月 当社専務取締役 平成7年3月 株式会社パレスホテル大宮(現 株式会社パレスエンタープライ ズ)取締役(現在) 平成8年2月 パレスフードサービス株式会社 代表取締役(現在) 平成8年7月 パレス交通株式会社取締役(現 在) 平成9年3月 株式会社ホテルグランドパレス 取締役(現在) 平成9年6月 株式会社さいたまアリーナ取締 役 平成13年3月 当社代表取締役社長(現在)	(注1)	5.0
専務取締役	事業開発 室長	上村栄二	昭和22年1月23日 生	昭和45年4月 株式会社三和銀行入行 平成9年4月 同行浜松町支店長 平成11年3月 当社常務取締役 平成11年3月 株式会社パレスホテル大宮(現 株式会社パレスエンタープライ ズ)取締役(現在) 平成11年3月 株式会社ホテルグランドパレス 取締役(現在) 平成15年3月 当社専務取締役(現在)	(注1)	1.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役		飯田 哲丸	昭和9年6月30日生	昭和36年4月 昭和62年5月 平成3年3月 平成5年3月  平成11年3月 平成11年7月  平成15年3月 平成17年9月	当社入社 当社総務部長 当社取締役総務部長 株式会社ハコネランドリー(現箱根ウェックス株式会社)取締役(現在) 当社常務取締役 パレス交通株式会社代表取締役(現在) 当社専務取締役(現在) 株式会社パレスエンタープライズ監査役	(注1)	1.3
専務取締役		荒牧 幹人	昭和23年7月20日生	昭和47年4月 平成13年6月  平成14年6月  平成16年4月 平成17年3月  平成17年3月 平成17年3月  平成19年3月	株式会社富士銀行入行 同行執行役員大阪支店長兼大阪営業部長 みずほ総合研究所株式会社専務取締役 同社専務執行役員 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 当社常務取締役 株式会社パレスエンタープライズ取締役(現在) 当社専務取締役(現在)	(注1)	1.3
常務取締役	ホテル 開業準備 室長	久保木 秋家	昭和17年9月29日生	昭和37年4月 平成11年9月  平成13年3月 平成14年2月  平成15年3月  平成16年4月 平成19年3月 平成21年3月	当社入社 当社箱根事業部長兼パレスホテル箱根支配人 当社取締役事業部長 パレスフードサービス株式会社常務取締役 当社取締役ホテル副総支配人兼料飲部支配人 当社取締役ホテル総支配人 当社常務取締役ホテル総支配人 当社常務取締役ホテル開業準備室長(現在)	(注1)	1.0
取締役		田中 順一郎	昭和4年9月28日生	昭和60年6月 昭和62年6月 平成8年8月 平成9年3月 平成10年6月  平成19年6月	三井不動産株式会社専務取締役 同社代表取締役社長 社団法人不動産協会理事長 当社取締役(現在) 三井不動産株式会社代表取締役会長 同社常任相談役(現在)	(注1)	なし
取締役		根本 二郎	昭和3年11月1日生	昭和62年6月 平成元年6月 平成7年5月 平成7年6月  平成11年3月 平成11年5月 平成14年5月  平成15年6月	日本郵船株式会社取締役副社長 同社代表取締役社長 日本経営者団体連盟会長 日本郵船株式会社代表取締役会長 当社取締役(現在) 日本経営者団体連盟特別顧問 社団法人日本経済団体連合会名誉会長(現在) 日本郵船株式会社名誉会長(現在)	(注1)	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐治 信忠	昭和20年11月25日生	平成2年3月 平成12年9月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年3月	サントリー株式会社代表取締役副社長 サントリーフーズ株式会社代表取締役会長(現在) サントリー株式会社代表取締役社長 サントリーインターナショナル取締役会長 サントリー株式会社代表取締役会長兼社長(現在) 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 当社取締役(現在)	(注1)	なし
取締役		角 和夫	昭和24年4月19日生	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年10月	阪急電鉄株式会社取締役鉄道事業本部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長(現在) 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 当社取締役(現在) 阪急ホールディングス株式会社代表取締役社長 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役社長(現在)	(注1)	なし
取締役		福澤 武	昭和7年9月4日生	平成4年6月 平成6年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年3月 平成19年6月	三菱地所株式会社代表取締役専務取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 株式会社三菱地所設計代表取締役会長 三菱地所株式会社取締役会長 当社取締役(現在) 三菱地所株式会社相談役(現在)	(注1)	なし
取締役		新居 尊夫	昭和23年3月25日生	平成11年3月 平成12年3月 平成16年3月 平成18年3月 平成18年3月 平成19年1月 平成19年3月 平成19年5月 平成19年6月	日本生命保険相互会社取締役商品開発部長兼営業企画部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 当社取締役(現在) 日本生命保険相互会社代表取締役副社長兼執行役員 同社取締役兼執行役員総合企画部審議役 センチュリー・リーシング・システム株式会社顧問 同社代表取締役社長(現在)	(注1)	なし
取締役		石見 明三	昭和12年4月5日生	昭和36年10月 平成元年3月 平成5年3月 平成5年6月 平成5年6月 平成11年6月 平成13年3月 平成13年6月	当社入社 当社取締役販売促進部長 当社常務取締役 当社取締役(現在) アクシス開発株式会社専務取締役 株式会社パレスエンタープライズ常務取締役 同社代表取締役社長(現在) 株式会社さいたまアリーナ取締役(現在)	(注1)	0.5

[次へ](#)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	事業部長	武内 喜彦	昭和22年3月5日生	昭和44年4月 平成9年4月 平成13年3月 平成15年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年7月	当社入社 当社事業部次長 当社料飲部支配人 当社事業部長 当社事業部参与 当社取締役事業部長(現在) パレスフードサービス株式会社 専務取締役(現在)	(注1)	0.5	
取締役	調理部 シェフ	竹本 敏明	昭和22年8月6日生	昭和41年4月 平成14年10月 平成15年9月 平成18年10月 平成19年3月	当社入社 当社調理課シェフ兼メインキッ チン係スーシェフ 当社調理部スーシェフ兼調理課 メインキッチン係シェフ 当社調理部スーシェフ兼調理課 シェフ 当社取締役調理部シェフ(現在)	(注1)	0.5	
取締役	箱根事業 部長兼パレ スホテル 箱根支配人	岩田 一	昭和24年6月22日生	昭和47年4月 平成6年4月 平成11年9月 平成14年3月 平成21年2月 平成21年3月	当社入社 当社フロント課支配人 当社得意先三課課長 当社ゲストリレーションズマネ ジャー 当社パレスホテル箱根副支配人 (現在) 当社取締役箱根事業部長兼パレ スホテル箱根支配人(現在)	(注1)	0.1	
常勤監査役		本多 秀喜	昭和17年3月23日生	昭和36年4月 平成5年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成13年3月 平成16年2月 平成17年2月 平成17年3月	当社入社 当社経理部長 当社取締役経理部長 株式会社パレスエンタープライ ズ監査役(現在) 当社取締役経理部長兼資材部長 パレスフードサービス株式会社 監査役(現在) パレス交通株式会社監査役(現 在) 当社常勤監査役(現在)	(注2)	0.5	
監査役		松岡 功	昭和9年12月18日生	昭和43年5月 昭和45年3月 昭和52年5月 昭和58年3月 平成6年3月 平成7年5月	東宝不動産株式会社取締役(現 在) 東宝株式会社取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現在) 株式会社ホテルグランドパレス 監査役(現在) 東宝株式会社代表取締役会長(現 在)	(注2)	なし	
監査役		平野 浩志	昭和17年6月25日生	平成9年6月 平成11年4月 平成14年7月 平成15年3月	安田火災海上保険株式会社(現 株式会社損害保険ジャパン)常務 取締役 同社代表取締役社長 株式会社損害保険ジャパン代表 取締役社長 当社監査役(現在)	(注2)	なし	
監査役		岡本 俊忠	昭和20年8月3日生	昭和43年4月 平成7年5月 平成11年5月 平成13年3月 平成17年3月 平成21年3月	当社入社 当社ゲストリレーションズマネ ジャー 当社ゲストリレーションズマネ ジャー兼顧客情報管理室長 当社箱根事業部次長兼パレスホ テル箱根支配人 当社取締役箱根事業部長兼パレ スホテル箱根支配人 当社監査役(現在)	(注2)	0.5	
計								65.0

- (注) 1 平成20年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成22年12月期にかかる定時株主総会終結時まで  
であります。  
2 平成19年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成23年12月期にかかる定時株主総会終結時まで  
であります。  
3 取締役のうち田中順一郎、根本二郎、佐治信忠、角 和夫、福澤 武、新居尊夫の各氏は、会社法第2条第15

- 号に定める社外取締役であります。
- 4 監査役松岡 功及び平野浩志の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
  - 5 代表取締役会長の吉原政雄と代表取締役社長の小林 節は、姻族一親等の関係にあります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主重視を第一義に捉え、経営の透明性とコーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は平成21年3月末現在、社内取締役10名、社外取締役6名の合計16名で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営を監督しております。又、取締役会を補完する形で会長、社長、専務、常務からなる常務会を随時開催し、経営上の重要案件を審議、検討しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は平成21年3月末現在4名であり、うち2名は社外監査役であります。個々の監査役は独立した立場でその職務権限を行使するとともに、監査役会を通じて効率的な監査を遂行し、経営の健全性を確保しております。

なお、当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	角田 伸理之 中川 昌美	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 その他9名

社外取締役及び社外監査役全員との間には、特別な利害関係はございません。

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針を策定したことに伴い、その実践的な運用をはかるべくコンプライアンス委員会を発足し、「パレスグループ企業行動規範」を制定しコンプライアンス体制の整備を進めております。また、より具体的なリスク管理対策として火災・地震に対しては防災計画、大規模地震対応マニュアル、その他緊急事態対応マニュアル等を策定し、お客様の安全管理に努めると共に社内に情報セキュリティ委員会を設置し、顧客情報管理の徹底を計っております。さらに、お客様の食の安全、安心を基本に消毒液を使った手洗い、うがいの励行等の衛生管理を全従業員に指導、徹底しております。

### (2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 152,700千円(うち社外取締役6名 14,400千円)

監査役の年間報酬総額 18,900千円(うち社外監査役2名 4,800千円)

(3) 監査報酬の内容

当社が新日本有限責任監査法人に対して支払うべき公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額は32,000千円であります。

なお、上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		2,647,319		3,060,258		
2 売掛金		1,323,202		1,102,875		
3 たな卸資産		286,275		246,961		
4 繰延税金資産		106,014		691,245		
5 その他		301,669		371,920		
貸倒引当金		8,569		12,090		
流動資産合計		4,655,911	12.7	5,461,170	15.9	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		31,539,203		31,295,907		
減価償却累計額		21,581,485	9,957,718	25,550,972	5,744,934	
(2) 機械装置及び運搬具		310,399		301,941		
減価償却累計額		261,367	49,032	261,097	40,844	
(3) 工具器具及び備品		5,294,218		5,318,823		
減価償却累計額		4,543,404	750,813	4,953,179	365,644	
(4) 土地			17,485,083		17,322,977	
(5) 建設仮勘定					1,157,500	
有形固定資産合計	2		28,242,648		24,631,901	71.5
2 無形固定資産						
(1) のれん			4,322		9,691	
(2) ソフトウェア			73,824		53,099	
(3) その他			18,187		17,925	
無形固定資産合計			96,334		80,715	0.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1		1,639,054		1,136,471	
(2) 差入保証金			1,075,255		1,083,947	
(3) 繰延税金資産			325,357		1,599,900	
(4) その他			551,575		442,366	
貸倒引当金			61,367		7,269	
投資その他の資産合計			3,529,875	9.7	4,255,416	12.4
固定資産合計			31,868,857	87.3	28,968,033	84.1
資産合計			36,524,769	100.0	34,429,204	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 買掛金		766,015		585,658	
2 短期借入金		1,245,000		950,000	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	5,969,200		13,063,404	
4 未払金		780,722		823,688	
5 未払費用		360,673		553,226	
6 未払法人税等		72,630		83,721	
7 未払消費税等		187,646		18,360	
8 前受金		134,966		61,741	
9 賞与引当金		106,485		65,905	
10 建物解体費用引当金				1,170,400	
11 その他		105,327		228,590	
流動負債合計		9,728,667	26.6	17,604,696	51.1
固定負債					
1 長期借入金	2	16,804,150		11,615,411	
2 退職給付引当金		1,114,285		991,388	
3 役員退職慰労引当金		423,932		923,542	
4 その他		714,360		236,765	
固定負債合計		19,056,728	52.2	13,767,107	40.0
負債合計		28,785,396	78.8	31,371,804	91.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,000,000	2.7	1,000,000	2.9
2 資本剰余金		32,906	0.1	32,906	0.1
3 利益剰余金		7,078,245	19.4	2,469,117	7.2
4 自己株式		181,762	0.5	181,762	0.5
株主資本合計		7,929,389	21.7	3,320,260	9.6
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		46,161	0.1	23,131	0.1
2 為替換算調整勘定		173,905	0.5	304,680	0.9
評価・換算差額等合計		220,066	0.6	327,811	1.0
少数株主持分		30,050	0.1	64,950	0.2
純資産合計		7,739,373	21.2	3,057,400	8.9
負債純資産合計		36,524,769	100.0	34,429,204	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			20,972,463	100.0		19,738,457	100.0
営業費用							
1 材料費		2,798,237			2,730,489		
2 その他営業費用	1	16,633,701	19,431,938	92.7	16,022,994	18,753,483	95.0
営業利益			1,540,525	7.3		984,973	5.0
営業外収益							
1 受取利息		23,672			11,184		
2 受取配当金		12,354			13,384		
3 店舗閉鎖による精算金					35,048		
4 生命保険解約返戻金					14,139		
5 持分法による投資利益		61,368					
6 その他		64,798	162,193	0.8	54,485	128,243	0.6
営業外費用							
1 支払利息		564,790			574,878		
2 その他		11,998	576,789	2.7	41,858	616,737	3.1
経常利益			1,125,929	5.4		496,479	2.5
特別利益							
1 保険差益					27,628		
2 投資有価証券売却益		963			18,000		
3 貸倒引当金戻入益			963	0.0	8,900	54,528	0.3
特別損失							
1 固定資産臨時償却費	2				3,789,325		
2 建物解体費用引当金繰入額					1,170,400		
3 建替関連費用	3				1,160,668		
4 役員退職慰労引当金繰入額					423,932		
5 投資有価証券評価損					264,716		
6 固定資産売却損	4				118,526		
7 固定資産除却損	5	469,539			23		
8 投資有価証券売却損		76,855					
9 ゴルフ会員権 貸倒引当金繰入額		27,000	573,395	2.8		6,927,594	35.1
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期 純損失( )			553,498	2.6		6,376,585	32.3
法人税、住民税及び 事業税		185,669			6,363		
法人税等調整額		49,344	235,014	1.1	1,893,550	1,887,186	9.6
少数株主利益			9,153	0.0		3,716	0.0

当期純利益 又は当期純損失( )			309,330	1.5		4,493,115	22.8

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,000,000	32,906	6,894,791	181,762	7,745,935
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			116,013		116,013
当期純利益			309,330		309,330
子会社連結除外による減少			9,862		9,862
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			183,454		183,454
平成19年12月31日残高(千円)	1,000,000	32,906	7,078,245	181,762	7,929,389

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	24,136	170,154	146,018	47,006	7,646,923
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					116,013
当期純利益					309,330
子会社連結除外による減少					9,862
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	70,297	3,750	74,048	16,955	91,004
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	70,297	3,750	74,048	16,955	92,450
平成19年12月31日残高(千円)	46,161	173,905	220,066	30,050	7,739,373

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,000,000	32,906	7,078,245	181,762	7,929,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			116,013		116,013
当期純損失			4,493,115		4,493,115
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			4,609,128		4,609,128
平成20年12月31日残高(千円)	1,000,000	32,906	2,469,117	181,762	3,320,260

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	46,161	173,905	220,066	30,050	7,739,373
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					116,013
当期純損失					4,493,115
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	23,029	130,774	107,744	34,900	72,844
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	23,029	130,774	107,744	34,900	4,681,973
平成20年12月31日残高(千円)	23,131	304,680	327,811	64,950	3,057,400

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失( )		553,498	6,376,585
2 減価償却費		879,460	858,065
3 貸倒引当金の増加額又は減少額( )		501	3,521
4 退職給付引当金の減少額		144,778	122,897
5 役員退職慰労引当金の増加額		10,331	499,610
6 賞与引当金の増加額又は減少額( )		19,820	40,579
7 持分法による投資利益( )又は投資損失		61,368	8,471
8 受取利息及び受取配当金		36,027	24,569
9 支払利息		564,790	574,878
10 固定資産除却損		469,539	23
11 固定資産売却損			118,526
12 固定資産臨時償却費			3,789,325
13 投資有価証券売却益		963	18,000
14 投資有価証券売却損		76,855	
15 投資有価証券評価損			264,716
16 ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		27,000	
17 売上債権の減少額又は増加額( )		494	220,326
18 たな卸資産の減少額		12,777	39,313
19 仕入債務の減少額( )		29,790	180,302
20 未払消費税等の増加額又は減少額( )		78,159	169,249
21 建物解体費用引当金の増加額			1,170,400
22 その他		36,200	196,989
小計		2,455,513	811,985
23 利息及び配当金の受取額		194,719	25,843
24 利息の支払額		560,795	578,385
25 法人税等の支払額		332,492	42,974
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,756,945</b>	<b>216,470</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 定期預金の預入れによる支出		66,000	366,000
2 定期預金の払戻しによる収入		66,000	66,000
3 有価証券の取得による支出		1,499,305	
4 有価証券の売却による収入		1,500,000	
5 有形固定資産取得による支出		226,591	1,395,915
6 有形固定資産売却による収入			133,762
7 投資有価証券取得による支出		284,891	245,029
8 投資有価証券売却による収入		250,801	322,523
9 投資有価証券清算による収入		595,000	
10 差入保証金の支出		10,629	31,371
11 差入保証金の解約による収入		10,724	22,502
12 その他			8,900
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>335,106</b>	<b>1,502,428</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額		1,400,000	295,000
2 長期借入れによる収入		7,550,000	9,889,339
3 長期借入金の返済による支出		7,571,600	7,983,874
4 配当金の支払額		116,013	116,013
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,537,613</b>	<b>1,494,451</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額		19,462	95,554
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		534,977	112,938
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		43,373	
現金及び現金同等物の期首残高		2,094,715	2,586,319
現金及び現金同等物の期末残高		2,586,319	2,699,258

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称                      (株)パレスエンタープライズ                      パレスフードサービス(株)                      パレス交通(株)                      (株)パレスサービス                      GUAM PALACE REAL ESTATE                      COMPANY(在外子会社)                      前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたPALACE INTERNATIONAL MANAGEMENT COMPANY LIMITEDについては、重要性が減少したことにより、当連結会計年度から連結の範囲から除くことといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名                      ピー・エイチ・エンタープライズ(株)                      PALACE INTERNATIONAL MANAGEMENT COMPANY LIMITED                      連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社2社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称                      (株)パレスエンタープライズ                      パレスフードサービス(株)                      パレス交通(株)                      (株)パレスサービス                      GUAM PALACE REAL ESTATE                      COMPANY(在外子会社)</p> <p>(2) 非連結子会社名                      ピー・エイチ・エンタープライズ(株)                      PALACE INTERNATIONAL MANAGEMENT COMPANY LIMITED                      連結の範囲から除いた理由                      同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した会社の名称                      (株)ホテルグランドパレス                      国際クリーニング(株)                      パレスセントラルスポーツ(株)</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 3社 持分法を適用した会社の名称                      (株)ホテルグランドパレス                      国際クリーニング(株)                      パレスセントラルスポーツ(株)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ピー・エイチ・エンタープライズ(株) PALACE INTERNATIONAL MANAGEMENT COMPANY LIMITED 新栄商事(株) (株)ジー・ピーエンタープライズ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち国際クリーニング(株)は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 ピー・エイチ・エンタープライズ(株) PALACE INTERNATIONAL MANAGEMENT COMPANY LIMITED 新栄商事(株) (株)ジー・ピーエンタープライズ 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社は定率法(但し、箱根事業部及び岩槻工場は定額法)、又、国内連結子会社は主として定額法によっております。</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="603 667 970 739"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～7年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ソフトウェアを除く無形固定資産については定額法によっております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～7年	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年4月に決定された当社ホテル棟及びオフィス棟の建替計画に伴い、除却予定の建物等について、残存価額を0とし耐用年数を除却予定時までの期間に変更しております。これに伴い固定資産臨時償却費3,789,325千円を特別損失に計上しております。この結果、税金等調整前当期純損失が3,789,325千円増加しております。</li> <li>・法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、営業利益、経常利益が150,069千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</li> </ul> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	5～7年					

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
------------------------	---	---------------------

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p><b>賞与引当金</b> 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社及び国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が適用されることを契機として、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額の金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が37,839千円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が461,771千円増加しております。</p> <p><b>建物解体費用引当金</b> 平成21年3月に予定しているホテル棟及びオフィス棟の解体工事の見積額を引当計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、ファイナンス・リース取引のうちリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるといった目的の範囲で行う方針であります。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては、取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 845,064千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>このうち設備資金借入金(長期借入金15,090,150千円、一年以内長期借入金4,806,700千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,928,187千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,991,570 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,919,757千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	3,928,187千円(帳簿価額)	土地	14,991,570 " ( " )	計	18,919,757千円(帳簿価額)	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 837,919千円</p> <p>2 担保資産</p> <p>このうち設備資金借入金(長期借入金9,767,250千円、一年以内長期借入金5,306,400千円)の担保として抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">88,345千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">14,991,570 " ( " )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">15,079,915千円(帳簿価額)</td> </tr> </table>	建物	88,345千円(帳簿価額)	土地	14,991,570 " ( " )	計	15,079,915千円(帳簿価額)
建物	3,928,187千円(帳簿価額)												
土地	14,991,570 " ( " )												
計	18,919,757千円(帳簿価額)												
建物	88,345千円(帳簿価額)												
土地	14,991,570 " ( " )												
計	15,079,915千円(帳簿価額)												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 その他営業費用の主なもの</p> <p>給与手当 5,929,802千円</p> <p>賞与引当金繰入額 106,485 "</p> <p>退職給付費用 175,030 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 31,928 "</p> <p>福利厚生費 1,091,495 "</p> <p>地代家賃 1,491,980 "</p>	<p>1 その他営業費用の主なもの</p> <p>給与手当 5,919,624千円</p> <p>賞与引当金繰入額 65,905 "</p> <p>退職給付費用 158,367 "</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 75,678 "</p> <p>福利厚生費 1,035,087 "</p> <p>地代家賃 1,477,273 "</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,432 "</p> <p>2 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築費 3,529,171千円</p> <p>機械装置及び運搬具 6,040 "</p> <p>工具器具及び備品 254,113 "</p> <p>3 建替関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <p>テナント営業補償金 985,470千円</p> <p>その他 175,198 "</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>グアムリアル 土地及び建物 118,526千円</p> <p>エステート</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>パレスフード サービス 工具器具及び備品 23千円</p>
<p>5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 403,968千円</p> <p>工具器具及び備品 65,570千円</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,836			65,836

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	120,000	60.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,000	60.00	平成19年12月31日	平成20年3月29日

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000			2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65,836			65,836

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	120,000	60.00	平成19年12月31日	平成20年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)
現金及び預金勘定 2,647,319千円	現金及び預金勘定 3,060,258千円
計 2,647,319千円	計 3,060,258千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 61,000 "	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 361,000 "
現金及び現金同等物期末残高 <u>2,586,319千円</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>2,699,258千円</u>



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,706	19,913	7,206
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	12,706	19,913	7,206
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	516,150	425,523	90,627
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	516,150	425,523	90,627
合計		528,857	445,437	83,420

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
255,324	963	76,855

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	348,553

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,467	6,158	2,690
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	3,467	6,158	2,690
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	275,713	243,841	31,871
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	275,713	243,841	31,871
合計		279,180	249,999	29,181

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
318,000	18,000	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,553

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>当連結グループは、借入金の一部について金利リスクを分散する為、変動金利を固定化する金利スワップ取引を利用しております。当連結会計年度末における金利スワップ取引は、すべて連結貸借対照表の借入金に係るものであります。デリバティブ取引は、信用リスクと市場リスクを有していますが、信用リスクについては、取引相手を信用度の高い金融機関に限定することにより、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することによりリスクの回避を図っております。</p> <p>当連結グループのデリバティブ取引は社内規定に則って行われており、内部牽制が効果的に機能するよう、取引執行、事務管理等それぞれの管理、事務の分掌を行い、又状況報告が義務づけられております。</p>	<p>同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成20年12月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また総合型確定拠出年金制度(日本ホテル業企業型年金)に加入しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,426,603千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,487,290</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">939,312</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">96,068</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">843,244</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">271,041</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,114,285</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,302千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,001</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50,314</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,313</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167,302</td> </tr> </table> <p>(注) 1 日本ホテル業企業型年金への拠出額 25,521千円は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,426,603千円	年金資産	1,487,290	未積立退職給付債務	939,312	未認識数理計算上の差異	96,068	連結貸借対照表計上額純額	843,244	前払年金費用	271,041	退職給付引当金	1,114,285	勤務費用	160,302千円	利息費用	35,001	期待運用収益	50,314	数理計算上の差異の費用処理額	22,313	退職給付費用	167,302	割引率	1.5%	期待運用収益率	3.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	9年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、また総合型確定拠出年金制度(日本ホテル業企業型年金)に加入しております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,374,467千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,061,295</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,313,171</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">533,376</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">779,794</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">211,594</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">991,388</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">150,184千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,014</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">52,055</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,223</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">158,367</td> </tr> </table> <p>(注) 1 日本ホテル業企業型年金への拠出額 24,996千円は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,374,467千円	年金資産	1,061,295	未積立退職給付債務	1,313,171	未認識数理計算上の差異	533,376	連結貸借対照表計上額純額	779,794	前払年金費用	211,594	退職給付引当金	991,388	勤務費用	150,184千円	利息費用	34,014	期待運用収益	52,055	数理計算上の差異の費用処理額	26,223	退職給付費用	158,367	割引率	1.5%	期待運用収益率	3.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	9年
退職給付債務	2,426,603千円																																																																
年金資産	1,487,290																																																																
未積立退職給付債務	939,312																																																																
未認識数理計算上の差異	96,068																																																																
連結貸借対照表計上額純額	843,244																																																																
前払年金費用	271,041																																																																
退職給付引当金	1,114,285																																																																
勤務費用	160,302千円																																																																
利息費用	35,001																																																																
期待運用収益	50,314																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	22,313																																																																
退職給付費用	167,302																																																																
割引率	1.5%																																																																
期待運用収益率	3.5%																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
数理計算上の差異の処理年数	9年																																																																
退職給付債務	2,374,467千円																																																																
年金資産	1,061,295																																																																
未積立退職給付債務	1,313,171																																																																
未認識数理計算上の差異	533,376																																																																
連結貸借対照表計上額純額	779,794																																																																
前払年金費用	211,594																																																																
退職給付引当金	991,388																																																																
勤務費用	150,184千円																																																																
利息費用	34,014																																																																
期待運用収益	52,055																																																																
数理計算上の差異の費用処理額	26,223																																																																
退職給付費用	158,367																																																																
割引率	1.5%																																																																
期待運用収益率	3.5%																																																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
数理計算上の差異の処理年数	9年																																																																

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">28,285千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,646</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">18,409</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">20,051</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">341,429</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">171,650</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">424,111</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33,777</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,906</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,102,268</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">670,896</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">431,372</td> </tr> </table>	貸倒引当金	28,285千円	賞与引当金	42,646	未払事業所税	18,409	未払事業税	20,051	退職給付引当金	341,429	役員退職慰労引当金	171,650	繰越欠損金	424,111	その他有価証券評価差額金	33,777	その他	21,906	繰延税金資産小計	1,102,268	評価性引当額	670,896	繰延税金資産合計	431,372	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,806千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">26,684</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">18,727</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">4,089</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">315,738</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">373,942</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却費</td> <td style="text-align: right;">1,534,297</td> </tr> <tr> <td>建物解体費用引当金</td> <td style="text-align: right;">473,894</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">594,988</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,815</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">109,557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,162</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,486,705</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,195,559</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,291,145</td> </tr> </table>	貸倒引当金	2,806千円	賞与引当金	26,684	未払事業所税	18,727	未払事業税	4,089	退職給付引当金	315,738	役員退職慰労引当金	373,942	固定資産臨時償却費	1,534,297	建物解体費用引当金	473,894	繰越欠損金	594,988	その他有価証券評価差額金	11,815	投資有価証券評価損	109,557	その他	20,162	繰延税金資産小計	3,486,705	評価性引当額	1,195,559	繰延税金資産合計	2,291,145
貸倒引当金	28,285千円																																																						
賞与引当金	42,646																																																						
未払事業所税	18,409																																																						
未払事業税	20,051																																																						
退職給付引当金	341,429																																																						
役員退職慰労引当金	171,650																																																						
繰越欠損金	424,111																																																						
その他有価証券評価差額金	33,777																																																						
その他	21,906																																																						
繰延税金資産小計	1,102,268																																																						
評価性引当額	670,896																																																						
繰延税金資産合計	431,372																																																						
貸倒引当金	2,806千円																																																						
賞与引当金	26,684																																																						
未払事業所税	18,727																																																						
未払事業税	4,089																																																						
退職給付引当金	315,738																																																						
役員退職慰労引当金	373,942																																																						
固定資産臨時償却費	1,534,297																																																						
建物解体費用引当金	473,894																																																						
繰越欠損金	594,988																																																						
その他有価証券評価差額金	11,815																																																						
投資有価証券評価損	109,557																																																						
その他	20,162																																																						
繰延税金資産小計	3,486,705																																																						
評価性引当額	1,195,559																																																						
繰延税金資産合計	2,291,145																																																						
<p>注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">106,014</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">325,357</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産 繰延税金資産	106,014	固定資産 繰延税金資産	325,357	<p>注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">691,245</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,599,900</td> </tr> </table>		(千円)	流動資産 繰延税金資産	691,245	固定資産 繰延税金資産	1,599,900																																										
	(千円)																																																						
流動資産 繰延税金資産	106,014																																																						
固定資産 繰延税金資産	325,357																																																						
	(千円)																																																						
流動資産 繰延税金資産	691,245																																																						
固定資産 繰延税金資産	1,599,900																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。</p>																																																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ホテル事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,037,378	935,085	20,972,463		20,972,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		725,044	725,044	(725,044)	
計	20,037,378	1,660,129	21,697,508	(725,044)	20,972,463
営業費用	18,275,990	1,123,608	19,399,599	32,338	19,431,938
営業利益	1,761,387	536,520	2,297,908	(757,383)	1,540,525
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	15,737,932	16,541,900	32,279,832	4,244,936	36,524,769
減価償却費	789,192	70,867	860,060	19,400	879,460
資本的支出	157,337	9,341	166,679		166,679

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ホテル事業.....ホテル事業及びこれに附帯する業務

(2) 不動産賃貸事業.....事務所及び店舗の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は757,383千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,244,897千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ホテル事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,214,178	524,278	19,738,457		19,738,457
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		717,898	717,898	(717,898)	
計	19,214,178	1,242,177	20,456,356	(717,898)	19,738,457
営業費用	17,630,698	1,126,170	18,756,868	(3,384)	18,753,483
営業利益	1,583,480	116,007	1,699,487	(714,514)	984,973
資産・減価償却費及び資本的支出					
資産	12,876,245	16,446,695	29,322,940	5,106,263	34,429,204
減価償却費	4,299,937	334,809	4,634,747	12,643	4,647,391
資本的支出	656,939	658,617	1,315,556		1,315,556

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) ホテル事業.....ホテル事業及びこれに附帯する業務

(2) 不動産賃貸事業.....事務所及び店舗の賃貸

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は714,514千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,096,584千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)、管理部門に係る資産及び為替換算調整勘定であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たりの純資産額	3,985円86銭	1株当たりの純資産額	1,547円15銭
1株当たりの当期純利益金額	159円92銭	1株当たりの当期純損失金額	2,323円02銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	309,330	4,493,115
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	309,330	4,493,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,934	1,934

(重要な後発事象)

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)

該当ありません。

当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)

当社は平成20年4月の取締役会において本社建物(ホテル棟、オフィス棟)の建替を実施することとし、これに伴い本社建物を一時休館すること、平成24年には営業を再開する予定であることを決議しました。この取締役会決議に基づき、平成21年1月31日をもって本社建物を一時休館することになりました。

建替に伴い発生が見込まれる損失については固定資産臨時償却費3,789,325千円、建物解体費用引当金繰入額1,170,400千円、建替関連費用1,160,668千円として当連結会計年度の連結財務諸表に織込まれております。

尚、本社建物に関わる当連結会計年度の売上高は9,410,166千円であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,245,000	950,000	1.84	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,969,200	13,063,404	2.34	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,804,150	11,615,411	2.50	平成22年1月～ 平成29年9月
合計	24,018,350	25,628,815		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,368,254	3,393,004	3,565,004	1,156,649

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,870,911		1,878,859	
2 売掛金		1,048,858		883,447	
3 商品		1,799		1,197	
4 料理飲料材料		151,344		123,470	
5 貯蔵品		56,097		39,335	
6 前払費用		59,794		60,383	
7 未収入金		29,302		49,244	
8 繰延税金資産		103,508		689,792	
9 その他		2,035		2,032	
貸倒引当金		6,797		10,278	
流動資産合計		3,316,855	9.9	3,717,484	11.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		24,762,932		24,710,252	
減価償却累計額		18,918,250	5,844,682	22,843,968	1,866,284
(2) 構築物		490,712		490,712	
減価償却累計額		386,678	104,033	418,333	72,379
(3) 機械及び装置		146,496		155,396	
減価償却累計額		123,565	22,930	132,072	23,323
(4) 車両及び運搬具		103,524		85,258	
減価償却累計額		86,590	16,934	76,031	9,227
(5) 工具器具及び備品		4,222,250		4,228,571	
減価償却累計額		3,705,474	516,775	4,085,430	143,141
(6) 土地		17,207,977		17,207,977	
(7) 建設仮勘定				1,157,500	
有形固定資産合計	1	23,713,335	71.0	20,479,833	64.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		9,299		5,399	
(2) 電話加入権		12,070		12,070	
(3) その他		1,283		1,021	
無形固定資産合計		22,653	0.1	18,491	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		793,990		298,552	
(2) 関係会社株式		4,313,422		5,031,120	
(3) 前払年金費用		271,041		211,594	
(4) 繰延税金資産		325,357		1,599,900	
(5) 差入保証金		412,196		421,922	
(6) その他		279,999		229,843	
貸倒引当金		63,100		9,100	
投資その他の資産合計		6,332,908	19.0	7,783,833	24.3
固定資産合計		30,068,897	90.1	28,282,159	88.4
資産合計		33,385,752	100.0	31,999,643	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		545,398		353,597	
2 短期借入金		685,000		610,000	
3 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	4,753,200		11,645,400	
4 未払金		521,102		606,626	
5 未払費用		257,649		450,918	
6 未払消費税等		151,585			
7 未払法人税等		51,442		42,630	
8 前受金		115,907		40,781	
9 預り金		91,444		69,526	
10 貸室敷金				161,489	
11 賞与引当金		93,000		65,333	
12 建物解体費用引当金				1,170,400	
13 その他		89,723		79,722	
流動負債合計		7,355,453	22.0	15,296,426	47.8
固定負債					
1 長期借入金	1	14,065,650		9,266,250	
2 退職給付引当金		980,385		843,278	
3 役員退職慰労引当金		402,565		876,097	
4 関係会社投資損失引当 金		1,217,580		1,411,802	
5 貸室敷金		439,990			
6 その他		47,893		2,265	
固定負債合計		17,154,064	51.4	12,399,694	38.8
負債合計		24,509,517	73.4	27,696,120	86.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		1,000,000	2.9	1,000,000	3.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,906		1,906	
資本剰余金合計		1,906	0.0	1,906	0.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		250,000		250,000	
(2) その他利益剰余金					
退職引当積立金		260,000		260,000	
別途積立金		6,760,000		6,760,000	
繰越利益剰余金		653,971		3,939,201	
利益剰余金合計		7,923,971	23.7	3,330,798	10.4
株主資本合計		8,925,878	26.6	4,332,704	13.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		49,643	0.0	29,181	0.1
評価・換算差額等合計		49,643	0.0	29,181	0.1
純資産合計		8,876,234	26.6	4,303,523	13.4
負債純資産合計		33,385,752	100.0	31,999,643	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 ホテル事業部門売上		13,175,611			12,542,967		
2 賃貸事業部門売上		1,602,580	14,778,192	100.0	1,201,133	13,744,101	100.0
営業原価							
1 料理飲料材料費		1,696,562			1,664,101		
2 その他の材料費		78,634			78,939		
3 給料手当		4,649,065			4,791,723		
4 賞与引当金繰入額		93,000			65,333		
5 退職給付費用		129,789			124,455		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		31,928			70,967		
7 福利厚生費		812,500			774,206		
8 光熱水道費		548,885			582,288		
9 地代家賃		613,750			612,108		
10 消耗品費		359,626			254,181		
11 貸倒引当金繰入額					3,480		
12 減価償却費		637,509			622,285		
13 租税公課		844,432			843,027		
14 支払手数料		659,957			671,710		
15 その他		2,213,996	13,369,638	90.5	1,655,182	12,813,991	93.2
営業利益			1,408,553	9.5		930,109	6.8
営業外収益							
1 受取利息		2,641			2,519		
2 受取配当金		13,576			14,658		
3 生命保険解約返戻金					14,139		
4 受取保証料		6,336			4,428		
5 その他		55,091	77,645	0.5	45,628	81,373	0.6
営業外費用							
1 支払利息		436,425			454,077		
2 その他		11,035	447,460	3.0	8,269	462,346	3.4
経常利益			1,038,738	7.0		549,136	4.0



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,000,000	1,906	1,906
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年12月31日残高(千円)	1,000,000	1,906	1,906

	株主資本					
	利益剰余金					株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		退職引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)		250,000	260,000	6,760,000		
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				120,000	120,000	120,000
当期純利益				164,221	164,221	164,221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				44,221	44,221	44,221
平成19年12月31日残高(千円)	250,000	260,000	6,760,000	653,971	7,923,971	8,925,878

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	11,591	11,591	8,893,248
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			120,000
当期純利益			164,221
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	61,235	61,235	61,235
事業年度中の変動額合計(千円)	61,235	61,235	17,014
平成19年12月31日残高(千円)	49,643	49,643	8,876,234

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,000,000	1,906	1,906
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年12月31日残高(千円)	1,000,000	1,906	1,906

	株主資本					株主資本合計
	利益剰余金					
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
		退職引当 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年12月31日残高(千円)	250,000	260,000	6,760,000	653,971	7,923,971	8,925,878
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				120,000	120,000	120,000
当期純損失				4,473,173	4,473,173	4,473,173
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)				4,593,173	4,593,173	4,593,173
平成20年12月31日残高(千円)	250,000	260,000	6,760,000	3,939,201	3,330,798	4,332,704

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	49,643	49,643	8,876,234
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			120,000
当期純損失			4,473,173
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	20,461	20,461	20,461
事業年度中の変動額合計(千円)	20,461	20,461	4,572,712
平成20年12月31日残高(千円)	29,181	29,181	4,303,523

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価額等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、料理飲料材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(但し、箱根事業部及び岩槻 工場は定額法)によっておりま す。 なお、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備除く) については、定額法によってお ります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 5～7年	(1) 有形固定資産 同左  (追加情報) ・平成20年4月に決定されたホテル 棟及びオフィス棟の建替計画に伴 い、除却予定の建物等について、残 存価額を0とし耐用年数を除却予 定時までの期間に変更しておりま す。これに伴い固定資産臨時償却 費3,789,325千円を特別損失に計 上しております。この結果、税引前 当期純損失が3,789,325千円増加 しております。 ・法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産につ いては、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用により取 得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上しておりま す。これにより、営業利益、経常利 益が143,266千円それぞれ減少し、 税引前当期純損失が同額増加して おります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 ソフトウェアを除く無形固定資産については定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充当するため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異については発生した翌期から9年による定額償却を行うこととしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の50%を計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が適用されることを契機として、当事業年度より内規に基づく期末要支給額の金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が35,483千円それぞれ減少し、税引前当期純損失が438,048千円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
	(5) 関係会社投資損失引当金 関係会社株式への投資に係る損失の発生に備えるため、その財政状態等を勘案して損失見込額を計上しております。	(5) 関係会社投資損失引当金 同左  (6) 建物解体費用引当金 平成21年3月に予定しているホテル棟及びオフィス棟の解体工事の見積額を引当計上しております。
6 リース取引の処理方法	ファイナンス・リース取引のうち、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針であります。 (4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては、取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左
8 その他の財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理について 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
	<p>前事業年度において、「貸室敷金」として掲載されていたものは、当事業年度から「その他」に含まれております。 なおその金額は、2,265千円であります。</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1 担保に供している資産		1 担保に供している資産	
担保提供資産	帳簿価額 (千円)	担保提供資産	帳簿価額 (千円)
建物	3,928,187	建物	88,345
土地	14,991,570	土地	14,991,570
合計	18,919,757	合計	15,079,916
上記に対応する債務		上記に対応する債務	
担保権によって担保されている債務		担保権によって担保されている債務	
内容	期末残高 (千円)	内容	期末残高 (千円)
長期借入金	14,030,650	長期借入金	9,132,250
一年以内に返済予定の 長期借入金	4,587,200	一年以内に返済予定の 長期借入金	4,844,400
関係会社の金融機関借入金	1,279,000	関係会社の金融機関借入金	1,097,000
合計	19,896,850	合計	15,073,650
2 保証債務		2 保証債務	
下記の会社の銀行等の借入金及びリース取引について保証を行っています。		下記の会社の銀行等の借入金及びリース取引について保証を行っています。	
(1) 銀行等の借入金等に対する保証		(1) 銀行等の借入金等に対する保証	
保証先	保証額(千円)	保証先	保証額(千円)
株式会社パレス エンタープライズ	3,329,500	株式会社パレス エンタープライズ	2,980,500
パレスフードサービス 株式会社	150,000	パレスフードサービス 株式会社	130,000
パレス交通株式会社	160,000	パレス交通株式会社	160,000
合計	3,639,500	合計	3,270,500
(2) 金融機関等借入保証予約 株式会社パレスエンタープライズ 875,000千円		(2) 金融機関等借入保証予約 株式会社パレスエンタープライズ 745,000千円	
(3) リース取引に対する保証		(3) リース取引に対する保証	
保証先	保証額(千円)	保証先	保証額(千円)
株式会社パレス エンタープライズ	12,909,464	株式会社パレス エンタープライズ	12,140,165
なお、リース取引に係る保証債務については、未経過リース料が算定出来ない期間がありますが、現在のリース料を基礎として算定しております。		なお、リース取引に係る保証債務については、未経過リース料が算定出来ない期間がありますが、現在のリース料を基礎として算定しております。	
上記の他に当社の子会社であるグアムパレスリアルエステートカンパニーの土地リース(年間リース料40,110千円)に対して保証しております。		上記の他に当社の子会社であるグアムパレスリアルエステートカンパニーの土地リース(年間リース料31,986千円)に対して保証しております。	

(損益計算書関係)

<p>前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>3 固定資産除却損の主な内容は以下のとおりであります。 建物 401,981千円</p>	<p>1 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。            建物及び構築費 3,529,171千円            機械装置及び運搬具 6,040 "            工具器具及び備品 254,113 "            2 建替関連費用の内容は次のとおりであります。            テナント営業補償金 985,470千円            その他 175,198 "</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両及び 運搬具	3,395	1,924	1,471	車両及び 運搬具	3,395	2,603	792
合計	3,395	1,924	1,471	合計	3,395	2,603	792
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			679千円	1年内			679千円
1年超			792 "	1年超			113 "
合計			1,471 "	合計			792 "
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			1,059千円	支払リース料			679千円
減価償却費相当額			1,059 "	減価償却費相当額			679 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,655千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,663</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,030</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">287,213</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">162,998</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">495,265</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">28,626</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">33,777</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,992</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097,222</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">668,356</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,866</td></tr> </table>	賞与引当金	37,655千円	未払事業所税	11,663	未払事業税	19,030	退職給付引当金	287,213	役員退職慰労引当金	162,998	関係会社投資損失引当金	495,265	ゴルフ会員権評価損	28,626	その他有価証券評価差額金	33,777	その他	20,992	繰延税金資産小計	1,097,222	評価性引当額	668,356	繰延税金資産合計	428,866	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,453千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">11,777</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,860</td></tr> <tr><td>建物解体費用引当金</td><td style="text-align: right;">473,894</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">255,768</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">354,731</td></tr> <tr><td>固定資産臨時償却費</td><td style="text-align: right;">1,534,297</td></tr> <tr><td>関係会社投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">573,906</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,332</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">11,815</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">109,557</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">159,645</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,555</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,537,596</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,247,904</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,289,692</td></tr> </table>	賞与引当金	26,453千円	未払事業所税	11,777	未払事業税	3,860	建物解体費用引当金	473,894	退職給付引当金	255,768	役員退職慰労引当金	354,731	固定資産臨時償却費	1,534,297	関係会社投資損失引当金	573,906	ゴルフ会員権評価損	4,332	その他有価証券評価差額金	11,815	投資有価証券評価損	109,557	繰越欠損金	159,645	その他	17,555	繰延税金資産小計	3,537,596	評価性引当額	1,247,904	繰延税金資産合計	2,289,692
賞与引当金	37,655千円																																																								
未払事業所税	11,663																																																								
未払事業税	19,030																																																								
退職給付引当金	287,213																																																								
役員退職慰労引当金	162,998																																																								
関係会社投資損失引当金	495,265																																																								
ゴルフ会員権評価損	28,626																																																								
その他有価証券評価差額金	33,777																																																								
その他	20,992																																																								
繰延税金資産小計	1,097,222																																																								
評価性引当額	668,356																																																								
繰延税金資産合計	428,866																																																								
賞与引当金	26,453千円																																																								
未払事業所税	11,777																																																								
未払事業税	3,860																																																								
建物解体費用引当金	473,894																																																								
退職給付引当金	255,768																																																								
役員退職慰労引当金	354,731																																																								
固定資産臨時償却費	1,534,297																																																								
関係会社投資損失引当金	573,906																																																								
ゴルフ会員権評価損	4,332																																																								
その他有価証券評価差額金	11,815																																																								
投資有価証券評価損	109,557																																																								
繰越欠損金	159,645																																																								
その他	17,555																																																								
繰延税金資産小計	3,537,596																																																								
評価性引当額	1,247,904																																																								
繰延税金資産合計	2,289,692																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入否認</td><td style="text-align: right;">9.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>納税予定額と計上額との差額</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久差異	2.9%	住民税均等割	2.8%	投資損失引当金繰入否認	9.1%	評価性引当額の増減	2.7%	納税予定額と計上額との差額	5.3%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失であるため法定実効税率との差異の原因は記載を省略しております。</p>																																						
法定実効税率	40.5%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久差異	2.9%																																																								
住民税均等割	2.8%																																																								
投資損失引当金繰入否認	9.1%																																																								
評価性引当額の増減	2.7%																																																								
納税予定額と計上額との差額	5.3%																																																								
その他	1.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7%																																																								

( 1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 4,438.11円	1株当たり純資産額 2,151.76円
1株当たり当期純利益金額 82.11円	1株当たり当期純損失金額 2,236.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )

	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (千円) ( )	164,221	4,473,173
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (千円)	164,221	4,473,173
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,000	2,000

(重要な後発事象)

前事業年度(平成19年 1月 1日から平成19年12月31日まで)

該当ありません。

当事業年度(平成20年 1月 1日から平成20年12月31日まで)

当社は平成20年4月の取締役会において本社建物(ホテル棟、オフィス棟)の建替を実施することとし、これに伴い本社建物を一時休館すること、平成24年には営業を再開する予定であることを決議しました。この取締役会決議に基づき、平成21年1月31日をもって本社建物を一時休館することになりました。

建替に伴い発生が見込まれる損失については固定資産臨時償却費3,789,325千円、建物解体費用引当金繰入額1,170,400千円、建替関連費用1,160,668千円として当事業年度の財務諸表に織込まれております。

尚、本社建物に関わる当事業年度の売上高は9,410,166千円であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他の有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	169,540.00	93,077
(株)みずほフィナンシャルグループ	230.78	59,472
(株)さいたまアリーナ	800.00	40,000
(株)東京會館	83,600.00	25,247
(株)損害保険ジャパン	31,500.00	20,317
住友信託銀行(株)	30,098.00	15,530
ヒューリック(株)	32,000.00	13,120
みずほ信託銀行(株)	64,026.00	7,170
(株)横浜銀行	10,000.00	5,210
(株)みどり会	10,000.00	5,000
その他(9銘柄)	18,384.85	14,406
計	450,179.63	298,552

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,762,932	1 7,564	6 60,244	24,710,252	22,843,968	3,961,978	1,866,284
構築物	490,712			490,712	418,333	31,654	72,379
機械及び装置	146,496	2 8,900		155,396	132,072	8,507	23,323
車両及び運搬具	103,524	3 5,380	7 23,646	85,258	76,031	6,970	9,227
工具器具及び備品	4,222,250	4 26,337	20,015	4,228,571	4,085,430	398,338	143,141
土地	17,207,977			17,207,977			17,207,977
建設仮勘定		5 1,164,930	7,430	1,157,500			1,157,500
有形固定資産計	46,933,894	1,213,112	111,335	48,035,666	27,555,835	4,407,449	20,479,833
無形固定資産							
ソフトウェア	32,092			32,092	26,692	3,899	5,399
電話加入権	12,070			12,070			12,070
その他	8,417			8,417	7,395	262	1,021
無形固定資産計	52,579			52,579	34,088	4,161	18,491
前払年金費用	271,041	160,748	220,195	211,594			211,594

(注) 当期増加額及び減少額の内、主なもの

1 休業期間中の貸事務室入居工事	4,284千円
パレスホテル箱根「ピッコロ」エアコン新設	1,950 "
2 岩槻工場菓子生地自動搾り機	8,900 "
3 役員車購入	5,380 "
4 パレスホテル箱根客室廊下カーペット更新	8,000 "
パレスホテル箱根客室他カーテン更新	8,000 "
岩槻工場ミキサー更新	5,910 "
休業期間中の貸事務室入居工事	3,145 "
5 新規計画建物の設計監理業務	1,157,500 "
6 「十兵衛」店舗閉鎖に伴う除却	23,872 "
7 役員車売却	5,531 "

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	69,897	19,378	54,000	15,897	19,378
賞与引当金	93,000	65,333	93,000		65,333
建物解体費用引当金		1,170,400			1,170,400
役員退職慰労引当金	402,565	473,532			876,097
関係会社投資損失 引当金	1,217,580	194,222			1,411,802

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	46,096
預金の種類	
当座預金	1,079,987
普通預金	391,412
定期預金	361,000
振替貯金	362
預金計	1,832,762
計	1,878,859

売掛金

(イ)相手先別内訳

得意先	金額(千円)
日本経済団体連合会	71,673
日本海運倶楽部	38,882
霞山会	22,641
(株)協和企画	12,931
(株)大和証券グループ本社	12,433
その他	724,884
計	883,447

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,048,858	15,140,012	15,305,424	883,447	94.5	23.4

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

金額(千円)
1,197

(注) 菓子

料理飲料材料

区分	金額(千円)
料理材料(注1)	75,377
飲料材料(注2)	48,093
計	123,470

(注) 1 肉・魚・野菜等

2 日本酒・洋酒等

貯蔵品

金額(千円)
39,335

(注) 繊維品・食器・客用品等

b 固定資産

関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社パレスエンタープライズ	2,150,000
GUAM PALACE REALESTATE COMPANY	1,897,978
株式会社ホテルグランドパレス	882,750
PALACE INTERNATIONAL MANAGEMENT COMPANY LIMITED	37,368
パレスセントラルスポーツ株式会社	21,000
その他(注)	42,023
合計	5,031,120

(注) 国際クリーニング株式会社他

c 流動負債  
買掛金

仕入先	金額(千円)
日本ビルメンテナンス㈱	20,172
㈱マルヨシ商事	17,872
国際クリーニング㈱	17,649
㈱一色商店	14,431
(有)廣文堂	12,239
その他(注)	271,231
合計	353,597

(注) (有)昭越商店他

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)大垣共立銀行	200,000
(株)スルガ銀行	100,000
(株)八十二銀行	100,000
三菱UFJ信託銀行(株)	90,000
みずほ信託銀行(株)	70,000
(株)荘内銀行	50,000
小計	610,000
(1年以内に返済予定の長期借入金)	
(株)三菱東京UFJ銀行	3,582,200
(株)みずほコーポレート銀行	3,484,000
(株)三井住友銀行	1,380,000
三菱UFJ信託銀行(株)	493,000
(株)横浜銀行	427,600
(株)りそな銀行	324,700
(株)千葉銀行	248,500
(株)商工組合中央金庫	247,400
その他(注)	1,458,000
小計	11,645,400
合計	12,255,400

(注) みずほ信託銀行(株)他

d 固定負債

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,560,000
(株)横浜銀行	1,050,000
(株)三菱東京UFJ銀行	887,500
(株)みずほコーポレート銀行	815,000
三菱UFJ信託銀行(株)	688,000
(株)商工組合中央金庫	682,500
(株)千葉銀行	570,000
(株)りそな銀行	475,000
その他(注)	2,538,250
合計	9,266,250

(注) 住友信託銀行(株)他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満表示券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号 株式会社パレスホテル 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚当り 100円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区飯田橋一丁目1番1号 株式会社パレスホテル 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	送金手数料等の実費
公告掲載方法	東京都において発行する産経新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第63期)	自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日	平成20年3月28日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第64期中)	自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日	平成20年9月29日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社パレスホテル  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテル及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

株式会社パレスホテル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテル及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年1月31日をもって本社建物を一時休館した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社パレスホテル  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 角田 伸理之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 昌美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテルの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月30日

株式会社パレスホテル  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテルの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成21年1月31日をもって本社建物を一時休館した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。